

様式1(主な取組)

活動指標名	先端研究施設への生徒派遣人数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	29人	41人	52人	43人	48人	30人	100.0%	6,200	順調	「科学の甲子園全国大会」の県予選である「沖縄科学グランプリ」を開催した。また、その参加希望者から選考した生徒を先端研究機関等へ派遣した。理科の魅力を知ってもらい、科学グランプリでの競技力向上を図るための合同宿泊学習会を開いた。		
活動指標名	—				H30年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—					沖縄科学グランプリに21校が参加した。また、県代表として県立向陽高校が科学の甲子園に参加し、42位となった。つくば市の先端研究施設へ沖縄科学グランプリの参加希望者48名を派遣し、進捗状況は順調である。沖縄科学グランプリに参加することは理系進学を目指す生徒らの大きな目標の一つとなっている。また、理系のイベントが増えることで、理系進学への関心が高まり、理系進学者の増加につながりつつある。	
活動指標名	—				H30年度							
実績値	—	—	—	—	—	—						
実績値	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度 of 取組改善案						反映状況						
①先端研究施設研修の募集に合わせて、理科関係研修会等で先生方へ生徒募集の紹介を行う。また、先端施設研修に参加した生徒については、所属する学校へ沖縄科学グランプリへの参加を呼びかける。						① 理科関係研修等で、先端研究施設研修や宿泊学習会等へ参加した生徒がいる学校の理科担当へ向け、大会参加の周知をおこなった。また、先端施設研修に参加した生徒については、所属する学校へ沖縄科学グランプリへの参加を呼びかけた。その結果、参加校が21校となり、過去最高参加校数となった。						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・実験競技で作業するスペースや採点時間等、採点の正確性を重視して適正規模を25チームとしている。適正規模に収まらないときには実行委員会での参加チームの調整を行う必要がある。

・離島の県立高校から参加する場合は、地区で選ばれたチームでなければ日本科学技術振興機構(JST)による生徒の旅費支援が受けられないため、県費により派遣補助をおこなっている。

○外部環境の変化

・沖縄科学グランプリ参加希望者を対象に実施している、先端施設見学や宿泊学習会へ参加したが、学校でチームが編成できず沖縄科学グランプリに参加できない生徒がいる。

・沖縄科学グランプリへ複数のチームが参加している学校もあり、運営上の上限である25チームをすでに満たしている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・先端施設見学や宿泊学習会の参加者に対し、沖縄科学グランプリへの開催を周知し参加を促す必要がある。

・沖縄科学グランプリへは、1校から複数チームの参加も認めているため、成果指標においては学校数だけではなく参加チーム数でカウントする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・科学の甲子園全国大会の県予選大会である沖縄科学グランプリの開催について各校へさらなる周知を図る。また、先端施設研修に参加した生徒については、所属する学校へ沖縄科学グランプリへの参加を呼びかけることで、参加校数の増加につなげる。

・沖縄科学グランプリにおいて、運営上の上限である25チームを超える参加希望がある場合、全国大会での成績向上を図ることができるような選考とする。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進	施策	① 科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成	
			施策の小項目名	○理数教育の充実	
主な取組	スーパーサイエンスハイスクールの指定			実施計画記載頁	401
対応する主な課題	①本県は科学技術を中心とした知的・産業クラスターの形成を目指しており、県内人材の科学技術水準の向上が求められているが、県内をはじめ全国的にも理科離れが顕著であることから、幼い頃からの体系的な理数教育を展開し、子どもたちの科学に対する興味関心を高めるほか、優れた若手研究者等への支援をはじめとする専門性を有する人材の育成を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
将来国際的に活躍しうる科学技術人材等の育成を図るために、文部科学省が理系教育に重点を置いた研究開発を行う「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)」の指定を平成25年度より受けている県立球陽高校の取組に関する指導・助言を行う。		指定校における研究課題・教育課程開発の実施				
		指定校応募に向けた調整及び応募				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【098-866-2715】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 向陽高校のH31年度SSH指定応募に向けての指導助言を行った。県高等学校科学教育連絡会等で球陽高校の成果の普及を行った。 ○R元(H31)年度: 県高等学校科学教育連絡会等で球陽高校の成果の普及を行う。	
		—	—	—	—	—	—			
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: ○R元(H31)年度:	
		—	—	—	—	—	—			

様式1(主な取組)

活動指標名	指定校における研究課題・教育課程開発の実施				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	100.0%	0	順調	文部科学省からスーパーサイエンスハイスクールとして指定を受けている県立球陽高等学校が、2期目の指定を受けた。年々活動を拡大しており、「理科課題研究」や学校設定科目「SSH探究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」を実施し、科学技術系人材の育成に努めた。
活動指標名	指定校応募に向けた調整及び応募				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			球陽高校では、「国際性豊かで主体的な探究心と論理的思考力・表現力を身に付けた人材の育成」を研究開発テーマに取組を行った。2月に開催された成果発表会では、積極的な生徒の質疑応答が運営指導委員会でも高く評価された。また、各取組の成果を青少年科学作品展やSCORE!(OIST主催)などの各種大会に出場・出典した。新たにH31年度指定に向け、向陽高校が申請を行っている。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①平成30年度より2期目に指定された球陽高校への指導助言をおこなう。 ②県高等学校科学教育連絡会での球陽高等学校の成果の普及を継続しておこなう。						① 球陽高校は平成29年度までの1期目よりさらに深化したテーマとなっており、研究が円滑に進むよう指導助言を行うことができた。 ② 生徒テーマ検討会(5月)、生徒中間発表(9月)や成果発表会(2月)の案内を理数科設置校に送り旅費の補助を行った。名護高校、宮古高校、八重山高校など離島北部の学校からも職員が参加した。球陽高校生徒発表会等に各校担当者が参加することにより取組の普及ができた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・球陽高等学校の新たな取組成果や先進的な取組について、理科教育推進のため他の高等学校への普及を図る必要がある。

・球陽高校が30年度より2期目に指定され、向陽高等学校が1期目を目指し平成31年度指定校応募した。

○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成30年度より2期目に指定された球陽高校への取り組みの支援が必要である。

・理数科設置校担当者が参加する県高等学校科学教育連絡会で球陽高等学校の成果の普及を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成30年度より2期目に指定された球陽高校への指導助言を行う。また、向陽高校が平成31年度に採択されれば、球陽高校と連携を取りながら指導助言を行う。

・球陽高等学校のSSH成果発表会等について、県高等学校科学教育連絡会参加校だけでなく、他の学校からの参加校を増やし、成果の普及を広げる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進	施策	① 科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成	
			施策の小項目名	○理数教育の充実	
主な取組	海外サイエンス体験短期研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)			実施計画記載頁	398
対応する主な課題	①本県は科学技術を中心とした知的・産業クラスターの形成を目指しており、県内人材の科学技術水準の向上が求められているが、県内をはじめ全国的にも理科離れが顕著であることから、幼い頃からの体系的な理数教育を展開し、子どもたちの科学に対する興味関心を高めるほか、優れた若手研究者等への支援をはじめとする専門性を有する人材の育成を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、海外での研究機関等の訪問、現地高校・大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図る。		25人 派遣数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】					
		県内高校の生徒を外国の高等学校等へ派遣し、理科系の科目を中心に受講させる				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	海外サイエンス体験短期研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	12,773	12,716	12,566	12,795	10,901	14,558	一括交付金(ソフト)	○H30年度: カナダ・ブリティッシュコロンビア州へ11日間、高校生20人を派遣し研究機関等の訪問、現地高校大学等授業参加などを実施した。 ○R元(H31)年度: オーストラリア・ビクトリア州へ11日間、高校生25人を派遣し研究機関等の訪問、現地高校大学等での授業参加などを実施する。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	25人	25人	25人	25人	20人	25人	80.0%	10,901	概ね順調	カナダ・ブリティッシュコロンビア州へH31年2月から3月の11日間、高校生20人を派遣し研究機関等の訪問、現地高校大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図った。また、研修効果を高めるため、事前、事後研修も行なった。		
活動指標名	—				H30年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—					派遣数は計画値25名に対し、研修先の受入数変更の理由から今年度は、20名の派遣になった。	
活動指標名	—				H30年度							研究機関等の訪問、現地高校大学等での授業参加などを通して、科学分野への興味関心を高め、海外の大学等への進学に対する意欲の喚起が図られたため、進捗状況は概ね順調である。
実績値	—	—	—	—	—	—						
実績値	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
<p>①現地高等学校等や研究機関における研修内容で深い学びへと繋がるよう、事前研修で実施している派遣生徒を対象とした「サイエンスイマージョン研修」を更に充実させる。</p> <p>②派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の状況把握に努める。</p>						<p>①東大や筑波大大学院博士課程在籍の外国出身学生によるサイエンスイマージョン(英語で学ぶ科学)授業を取り入れるとともに、現地滞在のコーディネーターによる異文化理解の講義を取り入れた。</p> <p>②現地での緊急時を含めた対応・体制について、委託業者選定時の企画提案書へ明記させるとともに、実際の研修時の研修状況や生徒の様子等について委託業者に報告させ状況把握に努めた。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・現地での授業参加等をより高いレベルで推進する為には、派遣生徒全体の語学力及び積極性を高める必要があるとともに、引率教諭については、現地教諭とのコミュニケーションのための語学力が必要となる。また、研修内容にホームステイを含むことから、異文化理解についての研修は今後も実施する必要がある。

○外部環境の変化

・研修プログラムを円滑に実施する適正数を保つ必要がある。
・テロの問題等、世界各地で治安上の問題がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・派遣生徒を対象とした事前研修等において、語学や異文化理解に関する研修内容の充実を図る必要がある。
・外務省等の海外渡航情報や大使館等からの情報入手を迅速に行いながら、派遣先の現地事務所等との連携を図る必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・現地高等学校等や研究機関における研修内容で深い学びへと繋がるよう、事前研修において「異文化理解研修」「コミュニケーションスキル研修」「サイエンスイマージョン研修」を更に充実させる。
・派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の状況把握に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進	施策	① 科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成	
			施策の小項目名	○競技力向上対策	
主な取組	学校体育団体活動費補助			実施計画記載頁	401
対応する主な課題	②芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境づくりが必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
学校体育関係団体に補助金を交付し、円滑な活動の推進と当該団体の充実強化を図るとともに、競技力の向上に寄与し、生徒の健康の保持増進を図る。		全国総体・九州大会派遣				
		強化推進運動部指定・優秀選手強化				
実施主体	県、関係団体					
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課 【098-866-2726】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	学校体育団体補助事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	38,070	42,164	44,314	49,964	42,164	50,221	県単等	○H30年度: 中体連、高体連、特体連に補助金を交付。九州総体58校1434名、全国総体45校607名参加。強化推進校27校50運動部指定。 ○R元(H31)年度: 高体連等に補助金を交付予定。平成31年度南部九州総体が本県で8競技10種目が開催される。27校を強化指定校として指定予定。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	全国総体・九州大会派遣				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	100%	42,164	順調	活動概要 高等学校総合体育大会等の開催及び全国高校総体等への生徒派遣のため、高体連等へ補助を行い、県総体等に約23,500人が参加した。また、競技力の向上を図るため、強化推進校に27校を指定した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 高校関係体育大会については、県高等学校体育連盟に加盟している30競技すべてに、各校が参加しており順調に推移している。
活動指標名	強化推進運動部指定・優秀選手強化				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	100%			
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①沖縄県スポーツ推進計画に基づき、長期的な強化推進に必要な支援を行う。 ②九州大会や全国大会等で上位入賞等の実績のある教職員が安定的に指導できる環境整備を検討する。						①各競技団体と連携し、全国大会での上位入賞校・選手輩出及び国体30位台達成・維持のため、小中学生の強化、小中学生と高校生との合同練習・合宿、全日本・世界レベルの選手招聘事業等に積極的に取り組んだ。 ②平成31年度南部九州総体での好成績達成に向けて、補助金額が増額され、各種団体と連携し継続した強化を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・ここ3年間で九州大会団体3位以上入賞校がH28年度9校、H29年度12校、平成30年度13校。個人3位以上は68名、70名、60名となっている。全国総体ベスト8以上は、H28年度団体3校・16名、H29年度団体1校・18名、H30年度団体4校・18名となっている。各校の監督・コーチの熱心な指導、強化指定校に補助金交付による選手・チーム強化、各団体県連・協会のバックアップ体制が強化されており、H31年度南部九州総体では、これまでの成果が求められる。そのためにも優秀な指導者継続配置と強化費増額を図る必要がある。

○外部環境の変化

・平成22年度沖縄美ら島総体以降の優秀指導者異動や退職等の他、日々進歩する指導法の周知が課題である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成31年度南部九州総体での好成績達成及び国体下位低迷を打破し30位台を目指すためにも、優秀な指導者が安定して指導できる環境づくり及び県高体連や各連盟・協会等の強化事業を支援することで、小中学生を含む一貫指導体制のさらなる強化と、合同練習や合同合宿、県外遠征等の選手・チーム強化を行う必要がある。

・全国総体は全国を8ブロックに分けたブロック開催となっており、平成31年度南部九州総体終了後の8年後には全国総体を開催する。選手や指導者の育成・強化について、平成31年度南部九州総体終了後も継続して取り組んでいく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄県スポーツ推進計画に基づき、長期的な強化推進に必要な支援を行う。
- ・九州大会や全国大会等で上位入賞等の実績のある教職員が安定的に指導できる環境整備を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進	施策	① 科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成	
			施策の小項目名	○競技力向上対策	
主な取組	南部九州全国高等学校総合体育大会開催推進事業			実施計画記載頁	402
対応する主な課題	②芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境づくりが必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	
平成31年度全国高等学校総合体育大会(南部九州ブロック)本県開催に向けた準備業務を行う。		H31年度大会開催に向けた準備業務の推進					
実施主体	県					全国高等学校総合体育大会開催	
担当部課【連絡先】	教育庁保健体育課		【098-866-2726】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	平成31年度全国高校総体開催準備事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 以下を実施。競技力向上対策事業、県実行委員会総会、各専門委員会、南部九州連絡協議会、30日前カウントダウンイベント、施設・備品等の整備。 ○R元(H31)年度: 以下を事業を実施予定。競技力向上対策事業、県実行委員会総会、各専門委員会、南部九州連絡協議会、競技種目別大会開催準備及び開催予定。
県単等	負担	—	521	19,983	73,624	197,779	410,633	県単等	
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度:
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	H31年度大会開催に向けた準備業務の推進				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	22回	48回	—	100.0%	197,779	順調	<p>活動概要</p> <p>県実行委員会各専門委員会や全国高体連会議、南部九州ブロック連絡協議会、競技関係者合同会議等48回開催し、本県開催に係る業務について話し合う。</p> <p>各競技団体と連携し、開催年度に主力となる中高生を対象として競技力向上を図るとともに、指導者の資質向上に取り組む。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>大会開催に向けた各専門委員会等の会議を前年度の2倍以上の48回開催した。また、高校生活動が本格的に始動し、300日前カウントダウンイベントや手作り記念品製作等広報活動が強化できた。さらに、競技力向上対策事業に関しても予算を増額し、より充実した選手強化、コーチ招聘、指導者県外派遣を展開することができた。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①沖縄県実行委員会事務局の準備体制を強化するため、配置人員をさらに増加する。</p> <p>②計画的継続的に競技力向上対策事業推進し、開催年度に主力となる選手を対象に選手強化県内合宿や練習、コーチ招聘。また、指導者の資質向上を目指して中央競技団体の行う指導者養成研修会へ派遣する。</p>						<p>①沖縄県実行委員会事務局の準備体制について、全国高校総体推進室が新設され、7名から11名体制となり、平30年度の準備業務を滞りなく推進することができた。</p> <p>②競技力向上対策に取り組んで2年目となり、主力となる生徒が高校へ進学し、代表校となるべく、モチベーションを高くし、競技力向上に力を注いでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 選手強化事業実績：27競技種目で延べ2,875人の選手強化を実施。 コーチ招聘事業実績：27競技種目で118人のコーチを招聘して選手の強化を実施。 指導者県外派遣事業実績：6競技種目で10人の指導者をコーチ研修や全国大会の視察等で県外派遣を実施。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・平成29年度に引き続き、平成31年度まで継続して準備業務が増加するため。
- ・平成31年度全国高等学校総合体育大会の開催年度に出場する選手が上位入賞を果たし、県民へ夢と希望を与えるため。

○外部環境の変化

- ・競技別会場地市町村に実行委員会が立ち上がることにより、より一層、準備業務を推進する必要がある。
- ・市町村実行委員会と連携を密にしながら、開催に向けて計画的に準備業務を推進していく必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・業務量が年次的に増加するため体制の強化を図る必要がある。準備体制を充実させるため、今年度の6人体制から11人体制として、総務、広報、競技、宿泊、輸送、高校生活動等の業務に取り組む必要がある。
- ・競技別会場地市町村実行委員会とさらなる連携の強化が必要である。
- ・本県高校生が活躍できるようにさらなる競技力向上対策に取り組むため、短期で集中した、効果的な強化練習及び強化合宿実施の必要がある。
- ・選手以外の高校生について、「支える」の観点から積極的に大会の成功に向けて取り組む姿を全国にアピールする舞台となるよう高校生の活動を推進する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・高校総体推進室として、事務局体制を刷新し業務推進を図る。
- ・選手強化事業、コーチ招聘事業、指導者県外派遣事業を開催年度まで実施し、競技力向上対策に努める。
- ・選手以外の県内高校生による広報・おもてなし活動等を推進し、参加する選手や監督へ手作り記念品「うちな一結いの太鼓ストラップ」を製作し、大会を盛り上げる。
- ・大会PRや県民への周知、気運の醸成を図るため、関係団体と連携し開催に万全を期す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進	施策	① 科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成	
			施策の小項目名	○文化芸術人材の育成	
主な取組	青少年文化活動事業費			実施計画記載頁	397
対応する主な課題	②芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地域の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境づくりが必要である。 また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県出身選手が出場できるよう、国際大会等で活躍できる県内トップアスリートの育成強化を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県高等学校文化連盟が行う全国高総文祭等への派遣費助成に対する補助等。 派遣費への補助をとおして、文化活動の発表の場を確保するとともに各分野の技術向上と充実を図ることを目的とする。		700人/年 県外派遣数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課 【098-866-2731】 県高文連による大会派遣への支援					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
予算事業名	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
青少年文化活動事業費	補助	9,986	10,928	11,088	11,463	11,660	14,788	県単等	○H30年度: 県中学校総合・県高等学校文化連盟へ補助し、生徒の文化活動を支援した。また各種大会など発表の場を確保し、各分野の技術向上を図る事ができた。 ○R元(H31)年度: 県中学校総合・県高等学校文化連盟へ補助し、生徒の文化活動を支援する。また各種大会など発表の場を確保し、各分野の技術向上を図る予定。
—	—	—	—	—	—	—	—	—	○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	県外派遣数(県高文連による大会派遣)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	997人	1,017人	1,069人	923人	1,078人	700人	100.0%	11,660	順調	文化活動の発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図るため、県中学校文化連盟及び県高等学校文化連盟の強化費、大会運営費、派遣費に関する補助を行った。また、全国中学校及び高等学校総合文化祭へ346名の生徒を派遣した。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										各文化祭への参加者数については、少子化による生徒数の減及び会場のキャパシティの問題もある中で、各文化連盟の意欲的な取組により参加者数は増加した。 高文連が行う県外大会への派遣に関する事業や離島生徒の大会派遣費の補助についても継続的な支援を行ったことで県外派遣者計画値を達成でき順調である。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①高文連に対し、今年度設立した「小倉百人一首かるた」「軽音楽」部門を県高校総合文化祭のなかに組み入れ活性化に繋げて欲しい指導助言する。</p> <p>②中文連では、全国大会派遣時に離島から本島への派遣補助をせず、本島から全国への派遣費のみを補助していたことから、今後は高文連と同様に、全国大会派遣時に離島から本島までの派遣費も補助するよう指導助言する。</p>						<p>①沖縄県高校総合文化祭に「小倉百人一首かるた」「軽音楽」部門を組み入れたことで、前年度比参加人数が356人増加した。</p> <p>②今年度、全国中学校総合文化祭長崎大会へ八重山から派遣された生徒に対し、本島から全国への派遣費および離島から本島までの派遣費も補助することができ、保護者の負担軽減につながった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・中文連及び高文連に専門部がない様々な分野に人気が集まり、小グループで楽しみながら活動しているのが見受けられる。ダンス同好会等の活動のとらえ方や発表の場の提供を考える必要がある。

・中学校総合文化祭 参加人数 H28:7,246人、H29:6,632人、H30:7,687人と対前年度比1,055人の増。

・高等学校総合文化祭 参加人数 H28:3,700人、H29:4,156人、H30:4,512人で対前年度比356人の増。

○外部環境の変化

・離島中学生の大会派遣等については、派遣生徒の父母の財政的な負担が大きいことから、引き続き支援を行う必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・中文連及び高文連において、強化が必要な分野については、今後も引き続き、支援体制の強化や発表の場を設けることで、活動生徒数の拡大及び技術の向上を図るとともに、中文祭及び高文祭等への各部門の注目度が上がる工夫をし、参加した生徒のモチベーションを上げ、活動の活発化につなげる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・高文連に対し、県高校総合文化祭の開催部門を増やし、参加人数増を図り活性化に繋がられるよう指導助言を行い、全体の活性化につなげる。

様式1(主な取組)

活動指標名	養成数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1,044人	1,390人	1,409人	1,411人	1,482人	1,400人	100.0%	3,617	順調	国・県指定無形文化財(芸能、工芸)の伝承者を養成するために研修等の経費を一部を補助することにより支援した。
活動指標名					H30年度					
実績値										
活動指標名					H30年度					
実績値										
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①「組踊」「琉球舞踊」等、研修生の数が多い伝承者養成事業については、研修内容や方法等について検討を行い、各保存会に効果的な研修の実施を促す。						①琉球舞踊では、実際に活動できる研修生で伝承者事業を実施した。また、組踊の伝承者については、伝承者全員が参加できるプログラムについて、「伝統組踊保存会」と意見(情報)交換をしながら伝承事業案の方針や計画の策定を支援した。また、工芸技術の保持者等が高齢化するなかで、工芸技術の保存団体や関係する市町村担当者と連携を図ることにより、伝承者養成事業を計画的に実施・継続していく体制づくりができた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・「組踊」「琉球舞踊」等の伝承者養成事業においては、研修生の人数が過大であるため、全員で効果的な研修を実施するには、研修会場や稽古場、発表会の持ち方等に課題がある。
・工芸技術の伝承者養成事業等は、限られた予算で、伝承者の養成が確実に行われている。

○外部環境の変化

・無形文化財は、生活様式や言語状況の変化等により、常に消滅・変容の危険と隣り合わせである。
・工芸技術においては、現状は維持しているものの、離島地域・北部地域での高齢化、過疎化が伝承者養成事業の実施に影響を及ぼす可能性が高まっており、対策が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「組踊」「琉球舞踊」においては、効果的な研修の見直しに向け、具体的な見直し案いつから始めて行くのか(期日等)について、保存会と意見を交換・調整しながら支援していく。
・工芸技術については、現在の事業内容や実施体制が適切なのか、検証が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・「組踊」「琉球舞踊」等の研修生が多い伝承者養成事業については、事業の範囲内でより効果的な研修が実施できるよう、その内容や方法等について具体的・計画的に検討していく。
・工芸技術については、工芸の種別ごとに抱える課題が異なるため、課題解消に向けての方法や内容等について具体的・計画的に検証していく。